

2014年



# ふそう

発行: 扶桑町議会  
 編集: 議会だより編集委員会  
 〒480-0102  
 愛知県丹羽郡扶桑町  
 大字高雄字天道330  
 TEL: 0587-93-1111  
 FAX: 0587-92-1381  
 E-mail: gikai\_sc@town.fuso.lg.jp  
 発行日: 平成26年8月1日

議会だより

第218号



七夕まつり会 (斎藤保育園)

4  
月  
臨  
時  
会

5  
月  
臨  
時  
会

6  
月  
定  
例  
会

- 議会構成を一部改選 ..... 2P
- 6月定例会の概要 ..... 3P
- 委員会の審議から ..... 4P
- 一般質問 ..... 5P~14P
- 意見書 ..... 15P・16P



議長

千田 勝 隆

(平成25年度から継続)



副議長

新井 三 郎

平成26年5月20日(火)に開催された臨時会において、副議長を始め監査委員、委員会正副委員長などを改選しました。新しい議会構成は、次のとおりです。

総務文教常任委員会(8人)

- ◎黒木 英夫 ○千田 利明
- 小林 明 児玉 孝明
- 千田 勝隆 市橋 茂機
- 近藤五四生 丹羽 友樹



監査委員  
矢 嶋 恵 美

福祉建設常任委員会(8人)

- ◎梅村 治男 ○杉浦 敏男
- 近藤 泰樹 新井 三郎
- 高木 義道 矢嶋 恵美
- 佐藤智恵子 渡邊 幸子



総務文教  
常任委員長  
黒 木 英 夫



福祉建設  
常任委員長  
梅 村 治 男

議会運営委員会(8人)

- ◎高木 義道 ○児玉 孝明
- 矢嶋 恵美 梅村 治男
- 黒木 英夫 佐藤智恵子
- 杉浦 敏男 千田 利明



議会運営  
委員長  
高 木 義 道

◎委員長 ○副委員長

新しい議会構成になりました

# 羽根西コミュニティに宝くじ助成金

## 備品の購入に250万円補助

### 6月定例会の概要

平成26年6月定例会は、2日から18日まで開催されました。  
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、  
条例の改正や請願・陳情など29案件の審議を行いました。

#### 一般会計補正予算

一般会計補正予算は、  
人件費の精査などにより、  
歳入歳出それぞれ627  
万円を減額し、総額90億  
9684万円となっています。  
主な内容は、次の  
とおりです。

一般会計補正予算は、

11万円

歳入歳出それぞれ627

扶桑北中学校が指定校

歳入歳出それぞれ627

となり、様々な世代との

歳入歳出それぞれ627

交流、ボランティア活動

歳入歳出それぞれ627

等を通じ、地域との絆を

歳入歳出それぞれ627

深める事業を実施します。

歳入歳出それぞれ627

とおりです。

歳入歳出それぞれ627

なお、採決の結果、賛

歳入歳出それぞれ627

成全員で可決しました。

#### 条例等の結果

#### 主な事業

(万円未満切り捨て)

地域自治振興費

▲250万円

自治総合センター「ミニ

コミュニティ助成事業(宝くじ助

成金)を受け羽根西「ミニ

コミュニティの備品の購入に対し

補助をします。当初予算

では2地区を予定してい

たが、1地区に確定しま

した。

▼扶桑町附属機関条例の  
一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町特別職の職員で

非常勤のもの等の報酬

及び費用弁償に関する

条例の一部を改正する

条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町職員の給与に関

する条例の一部を改正

する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町税条例等の一部  
を改正する条例

〔賛成13人反対2人  
で可決〕

▼扶桑町都市計画税条例

の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町手数料条例の一

部を改正する条例

〔賛成13人反対2人  
で可決〕

▼解決金の額の決定

〔賛成全員で可決〕

#### 請願・陳情の結果

■「日本政府に核兵器全

面禁止のための決断と

行動を求める」意見書

採択を求める請願書

〔賛成全員で採択〕

■若者の雇用を確保する

とともにブラック企業

対策を図ることを求め

る意見書の提出を求め

る陳情書

〔賛成4人反対11人  
で不採択〕

■労働者派遣法の「改正

を行わないことを求め

る意見書の提出を求め

る陳情書

〔賛成3人反対12人  
で不採択〕

■核兵器のない世界をめ

ざして積極的役割を果

たすとともに、非核3

原則・武器輸出3原則

を遵守し、米軍基地の

撤去をすすめることを

求める意見書の提出を

求める陳情書

〔賛成2人反対13人  
で不採択〕

■特定秘密保護法の廃止

を求める意見書の提出

を求める陳情書

〔賛成2人反対13人  
で不採択〕

※意見書は、15頁以降に

掲載しています。

#### 工事請負契約の締結

#### 扶桑中学校校舎改修工

事 請負金額

1億1610万円

完了年月日

平成26年10月31日

請負契約者

大末建設株式会社名古

屋支店

契約の方法

7名の制限付一般競争

入札

〔賛成全員で可決〕

#### 人権擁護委員の 推薦に同意

天野 弘美さん

(南山名字西寺子在住)

固定資産評価審査  
委員会委員の  
選任に同意

小室 正彦さん

(南山名字本郷在住)

小川 昭弘さん

(柏森字中屋敷在住)

#### 農業委員会委員を 推薦

千田 幸治さん

(高雄字下山在住)

倉地 秀子さん

(山那字屋敷地在住)

餌取 由香子さん

(柏森字長畑在住)

# 委員会 の審議から

## 総務文教常任委員会

**問** コミュニティ助成金の減額補正の理由は。

**答** 平成13年度以降、毎

年度2団体の補助決定を受けていた。今回も補助決定を見込み、当初予算に計上したが、1団体の補助決定であった。認識が甘く、迷惑をおかけした。

**問** 総務課に勤続年数20年程度のベテラン職員が多い。理由は。

**答** 指定番号制の準備のため電算担当を1名増やした。人員の配置は、課によって異なる。

**問** 職員の育児休暇、病気休暇の対応等の現状もある。経験豊かな再任用職員の活用方法は。

**答** 再任用職員は、勤務時間が短い、担当を持つ職員である。有効に機能できるように検討する。

**問** 3月議会で問題と

なった、消防指令センターの設置に係る平成24・25年度の丹羽広域事務組合への規約に反する負担金支弁方法は是正の経緯は。

**答** 3月議会中に、丹羽広域事務組合に申出をした。その後、大口町、丹羽広域事務組合が協議を行い、本町の過払い分の返還を受ける案に至る。

**問** 扶桑町税条例等が改正されると軽自動車の税率はどうなるか。

**答** 平成27年4月1日以後に新規登録した車（新車）から新税率を適用する（自家用乗用車は1.5倍、その他は約1.25倍に引き上げる）。

**問** 今後福祉関連の仕事量は増大する。職員の人員整備等の考え方は。

**答** 行政の組織力を高めて対応する。また、事業者、ボランティアとの連携・協力の促進を図る。

**問** 介護事業も政策立案を行う職員が重要である。研修などの対応は。

**答** 各職員が関連業務の研究に参加している。なお、土・日曜日の研修の参加にも配慮している。

**問** ボランティア活動には、参加者の安心感も重要である。宅老事業、地域サロン等のボランティアへの保険加入の支援は。

**答** 現在は、自己責任でお願いしている。今後、あり方を研究する。

**問** 放課後児童クラブの開設時間が延長された。役場閉庁後の管理・支援体制は。

**答** 放課後児童クラブの指導員と職員との連絡体制を整えている。閉庁後

## 福祉建設常任委員会

も職員による対応は可能である。

**問** 延長保育、保育要望の多様化などの現状の中、経験値の高い保育士が退職して、新人保育士に代わる。現場の支援体制は。

**答** 平成26年度は、退職した保育士2名を再任用して、通常保育業務の他、若手保育士の育成にあてている。

**問** 全保育園の保育室のエアコン設置スケジュールは。また、設置工事入札の考え方は。

**答** 現在、設計業務中。着工は、9月頃を予定している。入札は、工期短縮、地元事業者の参加を考慮して、分割発注を考えている。

**問** 公共下水道事業の進め方は。

**答** 現在、下水道整備計画区域は796ha。市街化区域を優先して進める。今後、コスト縮減、人口減少、老朽化対策を考慮して10年間程度のアクションプランを策定する予定である。

制を整えている。閉庁後

予定である。

**4月臨時会を開催**  
4月8日（火）に、臨時会を開催し、「平成26年度扶桑町一般会計補正予算（第1号）」、「扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例について」の2議案を可決しました。

**5月臨時会を開催**  
5月20日（火）に、臨時会を開催し、人事案件（2頁参照）のほか、「平成26年度扶桑町一般会計補正予算（第2号）」、「平成26年度扶桑町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）」の2議案を可決、「扶桑町監査委員の選任について」の1同意案を同意しました。



改修工事が行われる扶桑中学校  
(建具・教室・トイレ・給水設備等の改修)



公共下水道工事（高雄地内）



桑政クラブ  
渡邊幸子 議員

# 町職員の基本的な採用計画は

**答** 退職者の補充で、応募受付は満30歳まで



**問** 扶桑町では平成20年から25年までの5年間に約760世帯の増加となつていますが、長期的計画を見据えて職員の採用がされているか。

**答** 行政需要に応じて柔軟に対応しているが、基本的には退職者の補充としている。

**問** 一般行政職採用の男女の比率、学卒者・キャリア採用についての考え方は。

**答** 男女比率は特に決めず、具体的な制限はない。30歳まで門戸を広げ、優秀な人材を優先している。

**問** 障害者雇用は、法に基づき実施されているか。

**答** 2名採用している。人口に対しての正規職員数は不足しているか、それとも充足であるか。

**答** 現在、保育士も含めて226名である。22名を基本に考えているので適当であると認識している。しかし、3年以内の育児休業の申し出のある場合は、前倒しの採用をすることもある。

**問** 女性管理職についての今後のあり方は。

**答** 現在、主幹で女性3名が管理職の立場にある。女性職員の数も増えているので今後は能力評価により、課長等にも登用の可能性もあり、期待するところである。

**問** 保育士の採用について

来年3月に、勤続40年というベテラン保育士の6名の退職に伴い、新年度の保育士採用については、保育の質を低下させないためにも、経験豊かな臨時職員等の採用も即戦力になると思うが、見解は。

**問** 男性保育士について

各保育園に1名ずつの男性保育士が配置されているが、今までの実績から今後の採用の考え方は。

**答** 昨年は男性の受験者はなかったが、採用に関しては男女別の意識はしていない。



高雄保育園の男性保育士

# 消防団活動の維持と支援の 取り組み



桑政クラブ  
新井三郎 議員

## 答 団員の活動に必要なものは、 逐次支援を図る

消防団の充実、強化に向けての支援は

**問** 消防団員の確保や出勤しやすい環境をつくる制度の考え方は。

**答** 基本的に団員の選出は、各地区から推薦の形をとっている。地域役員は、各役員で現在は定員63名すべて確保されている。また、団員の報酬等については近隣市町と比較しても劣らない。消防団活動に協力する事業所には感謝している。団員の活動に必要なものは、逐次支援を図る。



訓練中の消防団第2分団  
(丹羽消防署扶桑出張所)

タブレット端末の活用による会議進行やペーパーレス化はできないか

**問** 職員へのタブレット端末の導入についての考えは。

**答** 現在本町では、事務員146人に対して窓口用を含めパソコン154台を配備しており、ウィンドウズXPのサポート終了に伴うパソコンの更新は昨年度までに終了している。タブレット端末は、画面を直接指で操作できることや軽量小型で携帯が容易であることから、民間企業等において利用が

拡大している。会議に使用する大量の図面データや文書資料をタブレット端末に保存することでペーパーレス化し、資料印刷の手間やコストの削減は承知している。

タブレット端末については、本町の事務において個人情報扱うことを考えると、情報漏えい対策としての情報の暗号化への対応やセキュリティ上の課題があるため、これらの点を慎重に見極めながら、次回更新時などの際に活用性について研究する。

女性の活躍を後押しする  
施策は

**問** 仕事と生活の調和「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みについての町の施策と現状は。

**答** やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすと共に、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高

年期といった人生の各段階にに応じて、様々な生き方が選択・実現できることは大切と考える。

「女性の活躍推進」においても、ワーク・ライフ・バランスは雇用環境を整備するうえで、重要な施策に位置付けられている。現在推進している扶桑町男女共同参画プランにおいても「働きやすい職場環境づくりの支援」として、先進的、または優良な取り組みを実施している企業の情報提供をするなど啓発を行っている。また、「扶桑町男女共同参画推進委員会」を設置し、扶桑町男女共同参画プランの推進を定期的にチェックしている。今後も、扶桑町男女共同参画プランの基本目標にもある「家庭・地域・職場の絆づくり」を進め、ワーク・ライフ・バランスの考えを周知・啓蒙していく。



公明党  
佐藤智恵子 議員

# 小中学生のネット依存対策は

## 答 家庭との連携が不可欠

**問** ネットをめぐるトラブルの把握、ネット依存と思われる事例はあるか。

**答** 中学校で数件報告がある。LINE(ライン)で友人の悪口を書き込んだり、裏サイトに個人名で中傷した書き込みの事案があった。ネット依存は、小学校で1件報告があり、夜遅くまでゲームを行い、朝起きられず、遅刻や欠席を繰り返し、教員が迎えに行くこともあり、保護者とも話し合っている。

**問** 学校と家庭との連携、情報モラル教育の充実と周知は。

**答** ネットを巡るトラブルは家庭で発生していることが多く、家庭との連携がなくては解決ができないものと思う。PTAと連携を図り、保護者にネットトラブルの知識や情報モラルの広報活動を推進指導している。学校保健委員会の折に外部講師を呼び、講習会を開

たり、PTA研修で学習会を開催している。また、児童・生徒には年間計画のもと、発達段階に合わせた指導をしている。「事例で学ぶネットモラル」という教材を使い、各学年年間2〜5時間、実施している。今後も家庭と連携して、情報モラルの向上を図り、ネット依存の予防に努める。

**問** 所有者のない猫の対策

**答** 県による地域猫の定義と対応についての見解は。

**問** 県の「所有者のない猫の適正管理マニュアル」の中で地域猫活動とは、地域住民の合意と協力のもとで共同飼養する活動、所有者のいない猫に不妊・去勢手術を行い、数が増えないように管理し、餌や糞の始末を適切に行うことで、地域の環境美化にもつながるとある。本町も県と同様の対応を検討していきたい。

**問** こうした地域猫活動をしている個人・団体に対して、去勢・避妊手術の助成ができないか。

**答** 問題となる猫を減らす目的で地域と一体となった「地域猫活動」が継続的にできるボランティア団体等ができれば活動に応じて助成を含め検討していきたい。

**地域包括ケアシステムの構築**

**問** 高齢者が住み慣れた地域で医療・生活支援などの必要なサービスを一体的に受けられるために、医療と介護の連携が不可欠だがどのように考えるのか。

**答** 尾北医師会が「在宅医療連携拠点推進事業」として、患者情報の共有化や在宅医療に従事する多職種による合同研修会を行った。管内の医師、歯科医師、薬剤師、病院の地域医療連携室、地域包括支援センター、訪問

介護の現場担当者、行政が連携に関しての課題を出しながら「お互いに顔の見える関係」を築くことを目的として開催された。今後も行政や医師会を始めとした関係機関と更に連携し、事業協力していきたい。

**問** 地域で支え合う仕組みづくりの重要性についてはどうか。

**答** 「高齢者あんしんネットワーク」や「高齢者見守り協定」を結び、異変時の連携体制を強化し、今後も高齢者が安心して暮らせるような態勢づくりを行ってまいりたい。

**問** 介護ボランティアポイント制度の導入の考えは。

**答** 高齢者自身が何かに取り組むことで生きがいや居場所づくりへの取り組みは、今後ますます重要になると認識している。で、在り方について研究していく。

# 行政運営における「選択と集中」は何か



桑政クラブ  
梅村治男 議員

**答** 町が真に担うべき事業を選択し、限られた財源をこれらに集中する

**問** 総合計画は、平成20年4月に策定され、中間年を過ぎた。現段階での達成率、達成見込みの見解と、達成率が伸びていない要因は。

**答** 現段階の達成率は、40・67%。最終は39・3%となる見込み。総合計画の目標指標は、施策ごとに様々な要因が考えられ、毎年度の終了後に事業実績をチェックし、翌年度以降の計画に反映しているが、新たな施策の展開や実施している施策の見直しにより、目標達成率の向上を目指す。

**問** 実施計画に年度ごとの事業計画が必要では。

**答** 社会情勢等の変更などがあるため、表示していない。今後は、他市町の実施計画などを参考に研究したい。

**問** 実施計画をホームページで公表できないか。

**答** ホームページに掲載するよう進める。公表時期は、来年1月を目標。



第4次扶桑町総合計画

**問** 「効率的・合理的で質の高い行政運営の推進」は、どのような行政運営を目指していくのか。

**答** 限られた経営資源であるヒト・モノ・カネを最大限に有効活用することと、社会情勢の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政基盤が確立でき、持続可能な行政運営を目指すもの。

**問** 住民に質の高い行政サービスを提供することや、住民力を活かすこと

が大切。「効率的・合理的で質の高い行政運営の推進」や「住民と行政との協働への取り組み」の見解は。

**答** 集中改革プランを推進する上では、財政基盤の確立のみに傾注するのではなく、広く人材の育成や協働による住民力の活用の方が広がるように支援していくことが重要。

**問** マネジメントサイクルによる、事務事業評価シートを作成できないか。

また、外部の視点による評価を導入できないか。

**答** 学識経験者・専門家による外部評価は行っていない。マネジメントサイクルによる評価を充実させるため、各事務事業の評価基準づくりなども視野に入れて、研究すべき事項。

**問** 町は財政状況や社会保障費の増加を見据え、事務事業や行政経営の簡素化を図り、無駄を省いた行政経営に取り組みなければならぬ。経営の観点で、行政運営の検証・評価を行い、改革・改善を講ずることが重要ではないか。

**答** 自治体事務の増大が見込まれる。事業の検証・評価を行い、改革・改善につなげていくため、事業の優先度・必要性を客観的に仕分けする作業も必須。加えて、組織内でも常に改革・改善を講ずることのできる職員育成も重要。



桑政クラブ  
杉浦敏男 議員

# 介護における2025年問題は

## 答 地域包括ケアシステムを構築して 問題の軽減に努める

**扶桑町高齢者等実態調査  
における現状は**

**問** 見直される高齢者保健福祉総合計画の基礎資料になる実態調査結果の高齢者の現状は。

**答** 実態調査ではひとり暮らし及び高齢者夫婦世帯が合せて47・4%。在宅介護認定者はひとり暮らし及び高齢者夫婦世帯が合せて37・4%。主な介護者の年齢は60歳以上が57・8%という結果であり、このことから高齢者世帯、老老介護世帯が多い現実がうかがえる。

**地域包括支援センターの  
在宅介護支援は**

**問** 2015年には、団塊の世代が65歳以上になり急激に高齢者が増える。地域包括支援センターには医療・介護・生活支援を求められているが、在宅介護支援の態勢整備は。

**答** 地域包括支援センターの態勢は発足当初のままだが、今後、在宅支

援体制や介護プランの充実をしていくためには、今の態勢では間に合うかどうか問題があり、適切な対応を図るために専門的なスタッフの充実についても研究が必要と考え

**問** 高齢者が望む介護予防プランは。

**答** 約60%の方は満足と答えているが、約15%の方が介護サービスの量の不足や住宅改修費が少な

**介護の2025年問題**

**問** 2025年には、団塊の世代が75歳以上となり高齢者が急激に増加すると予測される。医療・介護・生活支援を一体的に受けられる地域包括ケアシステムは2025年までに構築する制度であるが、考えは。

**答** 2025年には、団塊の世代が75歳以上となり介護保険財政が限界に達すると予想される。介護予防事業や在宅で暮らしのための地域包括ケアシステムを構築して問題の軽減を図る必要がある。

**認知症予防対策は**

**問** 認知症は早期発見、早期対応が重要であると

**答** 要支援・要介護者が現在1048名。その約半数が認知症と考えて500名と推測している。脳血管性認知症の予防には、高血圧や高脂血症、肥満などの対策が有効とされている。要介護・要支援の認定を受けていない方で二次予防事業対象者となった方に、運動栄養口腔総合事業（転倒予防教室・口腔教室・栄養教室）、頭の体操教室を

実施して、認知症の介護予防につなげたいと考えている。

**正しい知識と理解に基づく  
介護する家族への支援**

**問** 認知症の妻を暴行して86歳の夫が傷害致死罪とされた事件がある。二人暮らしで2年ほど前に

認知症になった妻を介護していたが、妻が言うことを聞かなかったので平手で数回叩いてしまった。このような事例を防ぐために、介護する家族やすべての人が病气だと理解できる認知症の支援策は。

**答** 認知症を学び、住民すべてで支える支援として認知症サポーター養成講座を実施していく。



# 将来人口推計減から、今後の影響と施策は



民主党  
矢嶋恵美 議員

## 答 子育て施策、高齢者施策、定住策に取り組む必要がある

**問** 将来、間違いなく人口構成が変化し、経済規模の縮小、超高齢化にかかる経費の負担、医療介護等社会保障の質の低下など課題が生じてくる。どのように本町の将来を描いていくのか、今後の人口推計予測とその施策を問う。

**答** 2040年には人口が1500人程度減で、14歳までの人口は約20%減、65歳以上の人口は約30%増の見込み、高齢化率は、30%を超え少子高齢化が顕著に進む。今後、子育て施策、高齢者施策などを進める。

**問** 「選択と集中」という点で、今後どこに集中していくと考えるか。

**答** 「定住人口」の増を考えるなら、子育て世代が、集中の対象になってくる。

**問** 高齢者増の対策を検討するには、政策担当職員や福祉現場の担い手育成、福祉社会のインフラ

整備が必要と考えるが、その対策は。

**答** 必然的に、行政業務は増加し、人材は、相対的に不足してくるのでその確保は重要な問題と認識する。インフラ整備は、高齢者に優しい道路、公園、公共交通機関などの環境整備が大切になる。

**問** 労働者人口減による税収減などの経済対策は。

**答** 「生産年齢人口」15歳から64歳までの人口推計では、約13%減の予測で、個人住民税に影響する。対策として、企業誘致推進や、65歳以上の高齢者の「生涯現役社会」に向けた雇用の確保と「生産年齢人口」の流入に期待するが、一朝一夕には解決しない。

**問** 若者が定住し子育てしやすい環境づくりを目指すには、「住宅購入、子育て、結婚、出産、就業等」助成金や利子補給など、何らかの定住策の検討ができないか。

**答** 若い世代には、仕事と家庭のバランスを保ち快適に生活できる、子育て世代の定住も大切で、今後この世代の支援に着眼し施策を実施していく必要がある。



**働き続けられる地域社会の子育て支援は**

**問** ファミリーサポートセンター事業の現状と今後の展開は。

**答** 登録会員127名、援助会員30名、認知度はまだ5割程度である。

「援助会員が少ない」「情報提供が少ない」等の意見がある。今後、利用しやすい環境整備に努める。新たな展開として、法人化も含めた民間活動団体も有り、協働・協力しながら事業の展開を進めれば、より一層強力に

地域の子育て支援が可能になる。

**問** 放課後児童クラブに関する法改正に向け、対象児童の拡充、適正規模、場所の確保など、課題と今後の施策はどうなるか。

**答** 平成27年度改正される児童福祉法の放課後児童クラブの諸問題を検討する「扶桑町放課後児童クラブ運営検討会」を開催し協議を始めた。

**問** すべての子どもの遊び場・子育てサロン・地域の安全な居場所『子どもセンター』の創設の検討は。

**答** 子どもの居場所づくりは重要だが、早急な対応は困難。

**問** まちづくりは子育てからと思うが、考えは。

**答** 重要な課題と認識し、子育て環境の整備を努力する。



# 行政サービスには人材の育成が不可欠 モチベーションとスキルアップで改革を



桑政クラブ  
千田利明 議員

## 答 限りある資源「人」の能力活用に配慮

**問** 扶桑町集中改革プランを推進するためには、限られた資源である職員それぞれがモチベーションを持ち、スキルアップして行くことが不可欠である。

若手職員を主体に一般的な研修を実施しているが、日進月歩の今日、一般的な研修や経験だけでは対応が難しくなっている。専門的スキルや研修を望む職員への対応は。

**答** 初任者研修とは別に、能力向上のため市町村アカデミーや市町村振興協会研修センターへの受講者数70名を目標としてい

る。私的にいう能力向上には補助を出していない。

### エキスパート職員配置制度の考えは

**問** 町職員は現在226名にて90億円近い一般会計の予算を動かし、3万4千人以上の町民を支えている。その責任は重大で、今後の高齢化社会の対応を含め、人材の育成へ一層の努力が必要である。経験を活かし生きがいを持つて働きたいと望む職員を専門職として認定し働かせる「エキスパート職員配置制度」と

いう手法があるが、町の考え方は。

**答** 本町では、可能な限り多くの職務を経験させることで公務上の能力を高め、適性を観て力を発揮できるように心掛けている。

**問** 適材適所の方針であれば良いが、向上心があってもある程度の年齢にならなければ、要求がし難い雰囲気はないか。

**答** 能力を発揮したいという職員に対しては、例年1月に自己申告書を出してもらい、人事異動に活かしている。

### 扶桑文化会館の積極的な運営を

**問** 扶桑文化会館に行けば何かあるという、期待が持てる積極的な運営姿勢が必要である。入場者数の推移に減少傾向がみられるが、どの様に考えているか。

**答** 文化会館の主な事業である古典芸能が、近年

他会館でも開催され集客力が落ちている。

**問** 入場者数を回復させるための具体的な施策と事業を維持発展させていくための明確な指針は。

**答** 文化会館の特性上、伝統芸能では歌舞伎、狂言、落語で決まっております。これという目玉があればよいが難しいところである。

今年は開館20周年であり、記念事業として若い世代を対象に「劇団四季のミュージカル」、身近なところでは、地元アーティストを巻き込んだ「町民ふれあい劇場」などを考えている。

**問** 行政改革、文化会館事業のいずれにおいても常にモチベーションを持ちスキルアップに心掛けた町の将来のために努力して欲しいがどうか。

**答** 住民参加型事業として開催し、入場者数を幅広い世代に求め、増やしていきたい。



扶桑町役場

# 徘徊高齢者搜索模擬訓練から 見えた課題は



桑政クラブ  
丹羽友樹 議員

**答** 今後もPRや養成講座を実施していく



徘徊高齢者搜索模擬訓練

**問** 平成25年11月6日に実施した徘徊高齢者搜索模擬訓練から見えてきた今後の課題や取り組みは。

**答** 高齢者の見守りと、認知症の方やその家族の方を地域で支援するための態勢づくりの強化につながったと感じている。しかし、徘徊高齢者搜索模擬訓練の周知不足解消と実際に様子がおかしいと感じた方がおみえになった場合の適切な行動の取り方も、今後の課題であると感じている。

今後も訓練実施場所の地区を変えるなどの検討もしながら、引き続き実施していきたい。

**問** 認知症サポーターの登録状況は。

**答** 平成26年3月31日現在、1050名の方が「認知症サポーター養成講座」を受講しているが、社会活動などへの参加を促すような事業を展開していないことから、登録は行っていない。

受講者自身の生活の中において、講座で得られ

た知識を活用して接していただく考えのもと、事業を実施している。

**問** 認知症サポーターへの勉強会の実施についての考えは。

**答** 認知症サポーターを登録して、発展的な活動につなげていくためには、体制の整備が必要になってくる。今後については検討していきたい。

**問** 児童・生徒に向けて認知症サポーター養成講座の事前授業を行う考えは。

**答** 平成26年1月25日に実施した生涯学習講座にて、小学生4名、中学生11名の受講があった。今年度は11月に、扶桑中学校の1年生を対象に、学校を訪問して開催する予定になっている。

の利用がある。数年前は靴を加工し、小型GPSを埋め込むサービスを行っていたが、よく故障をしていたことから、現在は廃止となっている。

**問** 小型GPSの性能も近年向上しているが、再導入の考えは。

**答** 一度、研究していきたいと思う。

**自治体クラウドについて**

**問** 自治体クラウド導入について、研究等、現在の状況は。

**答** 現行システムと比べ、約3倍の費用になり、コスト削減効果が上がらないと判断し、現行システムを優先する判断を下しました。また、2市3町（小牧市・岩倉市・豊山町・大口町・扶桑町）で共同電算クラウドの勉強会を開催しており、今後、先行自治体への視察を計画している。



日本共産党  
高木義道 議員

# 健康づくり推進の基本方針は

## 答 健康寿命の延伸が重要である

### 高齢者の健康づくりを

**問** 元気なお年寄りが増えるよう、健康づくりの推進が大切である。町の健康づくりの方針は。

**答** 健康寿命の延伸が重要である。第2次健康日本21扶桑町計画の中で、子どもから高齢者まで食を中心とした健康づくりの推進、気軽に取り組める運動の推進、楽しみながら身体活動に取り組める環境整備を進めている。

**問** 健康づくりは自己責任とせず、町が健康教室などの環境を整備する必要がある。健康づくりのための具体的な事業は。

**答** ふそうテイクテンの普及、運動教室、老人クラブへの出前講座で健康教室を展開する。

### 児童館の建設を

**問** 子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書の分析は。

**答** 扶桑町放課後児童クラブ運営検討会を今年度

設置した。副町長以下、教育長、関係部課長で構成する本部会議と関係課職員による調査委員会で構成し、放課後児童クラブの時間延長や放課後子ども広場との関係等を検討する。問題点の洗い出しを行い一定の方向性を出していきたい。

**問** 学習等共用施設を利用する放課後児童クラブは非常に手狭であり、児童館の要望がたくさんある。これについてどう考えるか。

**答** 扶桑町放課後児童ク

ラブ運営検討会で、予断を持たずに課題を整理して検討していきたい。

### 平和事業の推進は

**問** 扶桑町は非核平和宣言の町である。平和についての認識は。

**答** 力の均衡によらない本当の平和を実現するために、命を脅かす核兵器の根絶が重要であり、戦争のない、平和な社会を築くことは人類共通の願いであると認識している。

**問** 安倍首相は集団的自衛権の行使など海外で戦

争ができる国づくりを進めている。今、平和は重要な課題である。町の平和事業は。

**答** 戦争の悲惨さを後世に伝えるために8月の黙とう、平和への関心を高めるパネル展、ビデオ上映会を開催。平和教育の推進事業として、広島への生徒代表の派遣を実施している。

### 教育制度改変のねらいは

**問** 教育委員会は政治、国や首長から独立した行政組織である。制度の改変により、自治体の首長が任命する教育長が新教育長になる。国の意向に沿った教育委員会になつてしまつのではないか。住民の意向を反映できるか。

**答** 政治的中立性、継続性、安定性確保のため従来通り教育委員会の職務権限は担保されていると考える。



放課後児童クラブ  
(高雄学習等共用施設内)



# 6月議会で可決した意見書

## 日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

平成22年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議は、「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことに合意し、「すべての国家は核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを築く特別な努力をする必要がある。」と強調した。次回平成27年NPT再検討会議を前に、いま、世界のすべての国の政府と市民社会には、この目標を現実に変えるために協力し、行動することが強く求められている。

しかし、それから4年になろうとしているいまも、「核兵器のない世界」を達成する道筋はなお見えていない。米口間の合意を含め、一定数の核兵器が削減されたとはいえ、世界にはなお1万7千発の核兵器が貯蔵、配備され、他方では朝鮮半島をめぐる現在の緊張に見られるように、新たな核開発の動きが続いている。意図的であれ偶発的なものであれ核兵器が使われる危険は現実に存在している。

この状態を打開し核兵器をなくすためには、国際社会が一致して核兵器を全面的に禁止する以外に方法はない。国際司法裁判所も断じたように、核兵器の使用は、「国際人道法の原則と規則」に反するものであり、世界で唯一、国民が核の惨禍を体験した日本には、核兵器の非人道性を訴え、全面禁止を主張する道義的根拠と重い責任がある。

いま核兵器を持つわずかな数の国が決断すれば、核兵器全面禁止の必要を一致して確認でき、そのうえに核兵器禁止条約の交渉を開始できる条件が生まれている。この決断と行動を遅らせることは、第2、第3のヒロシマ、ナガサキにつながる危険を放置することになる。

平成25年10月21日には「核兵器の人的影響に関する共同声明」が125カ国の連名で発表されている。この声明は、核兵器の残虐性、「非人道性」を告発して、「核兵器のない世界」へ前進することを目指すことを目的としたもので、「核兵器がいかなる状況の下でも決してふたたび使われないことが人類生存の利益」であると述べ、核兵器が使用されないことを「保証する唯一の道は、その全面廃絶である。」とし、すべての国が核兵器使用の阻止、核軍縮などのために「責任」を負っていることを強調している。日本政府も賛同したことは唯一の被爆国であり、憲法の平和原則と「非核三原則」をかかげる国として当然の姿勢である。しかしこれで問題が終わったわけではない。核兵器は全面的に禁止されるべきである。

扶桑町は非核平和宣言の町として、平成27年NPT再検討会議にむかって、核兵器のない世界への行動が直ちに開始されるよう、核軍縮・廃絶と安全保障にかかわる諸機関で、「共同声明」の署名国として、日本政府が目標を分かち合う多くの国々と協力し核兵器全面禁止条約の交渉開始のために努力するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣

## 国民健康保険への県補助金廃止を撤回し、拡充を求める意見書

愛知県は平成26年度予算で、昭和38年度から市町村に交付されてきた国民健康保険事業費補助金を廃止した。

平成9年度には28億円に及ぶこの補助金は「財政事情」を理由に削減されてきたものの、愛知県自身がその必要理由を「国民健康保険事業は、年々医療費が増大する一方、産業構造の変化等により高齢者や低所得者の加入割合が増加し、大変厳しい状況にある。県は、保険者である市町村と国民健康保険組合に対し助言・指導監督する義務があり、健全運営するために支援する必要がある」として、本補助金は「必要性は高い」「県民ニーズは増大」「廃止の影響は大きい」と評価している（平成25年度事務事業評価調書）。また、愛知県は政府に対し、「市町村国保の状況は、65～74歳の被保険者の割合が32%、無職者の割合が41%、年間所得200万円未満の割合が70%」の現状を示したうえで、「医療費に見合う保険料（税）収入の確保が困難であるという構造的な問題を抱かえており、市町村は一般会計から法定外繰入を余儀なくされ、保険財政は恒常的に逼迫している」と市町村国保の財政基盤強化策を求めている（平成26年度「国の施策・取組に対する愛知県からの要請」）。

これらのことから、国民健康保険事業費補助金を廃止する理由は何ら存在しない。削減してきた施策を改めるべきである。

よって、県民の3分の1が加入している国民健康保険制度が県民の健康を守る砦となるように、廃止した愛知県の国民健康保険事業費補助金を復活させ、大幅に増額するよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 愛知県知事

## お知らせ

あなたも議会を  
傍聴してみませんか  
9月定例会は



詳しくは議会事務局まで  
TEL 93-1111 内線322

### 9月定例会の日程（予定）

9月2日(火)	開会・提案説明
9月8日(月)	一般質問
9月9日(火)	一般質問
9月10日(水)	議案質疑
9月11日(木)	議案質疑
9月16日(火)	議案質疑
9月17日(水)	総務文教常任委員会
9月18日(木)	福祉建設常任委員会
9月19日(金)	福祉建設常任委員会
9月26日(金)	委員長報告・討論・採決・閉会

### 「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場  
ホームページ



扶桑町議会



扶桑町議会  
会議録検索システム

